



アジア情報化動向報告会 インド 最新IT事情



2015年 9月 3日

一般財団法人 国際情報化協力センター
企画部 川畑 博子



目次

- 1 . 基本情報
- 2 . 情報化の状況
- 3 . 情報化関連機関
- 4 . 情報産業の動向
- 5 . 南アジアIT要人招へい(ご案内)

1. 基本情報

面積: 329万平方Km (日本の9倍、ロシアを除く欧州と同じ)

人口: 12億5,970万人(2014年 世界2位)(2025年には14億6千人世界1位見通し)

通貨: ルピー(1ルピー=1.83円/0.015米ドル 2015年9月1日)

首都: ニューデリー

政体: 連邦共和制 二院制 上院(BJP 17%)、下院(BJP 52%)

元首: P. ムカジー大統領(INC) / ナarendra・モディ首相(BJP) 首相が政治的実権者

民族構成: インド・アーリヤ系72%、ドラヴィダ系25%

主要言語: ヒンディ語(公用語)(30%)、地方公用語21語、英語(補助公用語)

宗教: ヒンズー教徒(79.8%)、イスラム教徒(14.2%)、キリスト教徒(2.3%)、
シーク教徒(1.7%)、仏教徒(0.7%)、ジャイナ教徒(0.4%)

日本との時差: -3.5時間

失業率: 8.6%(2014年)

名目GDP総額: 2兆495億米ドル(2014年)(世界第9位)

一人当りGDP: 1,627米ドル(2014年)

実質GDP成長率: 7.2%(2014年)、6.9%(2013年)、5.1%(2012年)

在留邦人数: 7,883人(2013年)

在留日系企業(拠点)数: 2,510(2013年) 前年比47%増

2. 情報化の状況

2-1 デジタル・インド

インターネットを使い国民に行政サービスを利用しやすく提供、
そのインフラとして国内に光ファイバ網を整備、
デジタル化で国民のエンパワーメント
2014年8月発表から2019年3月まで
政府予算 1兆1,300億ルピー



デジタル・インド週間

2015年7月1日 - 7日

民間投資 4兆5,000億ルピー、
180万人の雇用創出

重点となる「9本の柱」

ブロードバンド整備

モバイル通信のユニバーサルサービス

公衆インターネットアクセス拠点整備

電子政府

行政サービスの電子化

全国民への政府の情報発信

エレクトロニクス産業の国内製造促進

IT関連の雇用創出、人材育成

政府内eメール、大学のWi-Fi整備他

2. 情報化の状況

2-2 ITインフラストラクチャ

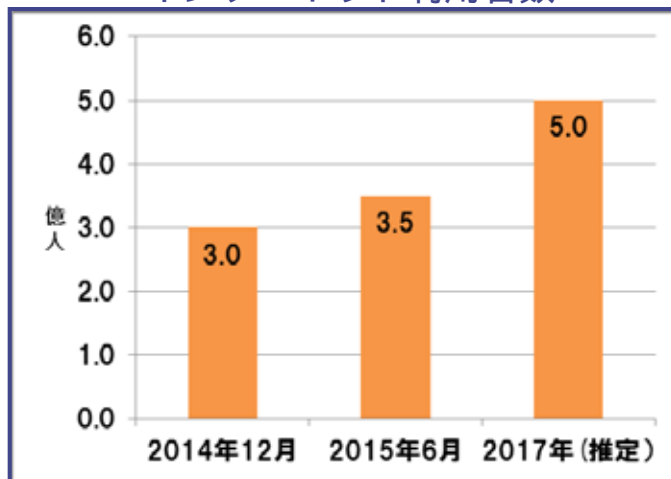
次世代ネットワーク(NGN)
 公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント
 Bharat Net (国家光ファイバー網)

目標: 2016年末に25万カ所のパンチャヤットで利用
 現況: 2015年4月2万カ所(8%)のパンチャヤットで整備
 課題: 不十分な周波数帯域幅割当、基地局、
 アプリケーションのローカライゼーション

- = The State of Broadband 2014
 by the Broadband Commissionより =
- ・インターネット普及率
15.1% (平均37.9%、142位)
 - ・固定ブロードバンド普及率
1.2% (平均9.4%、125位)
 - ・無線ブロードバンド普及率
3.2% (平均26.7%、113位)

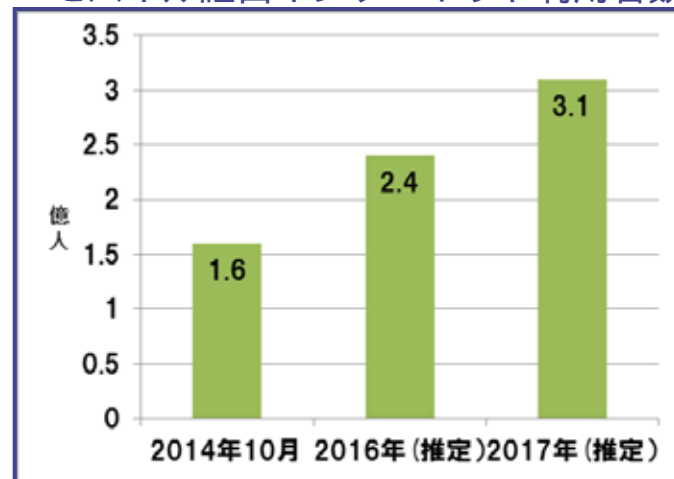


インターネット利用者数



IAMAI&KPMG2015.6

モバイル経由インターネット利用者数

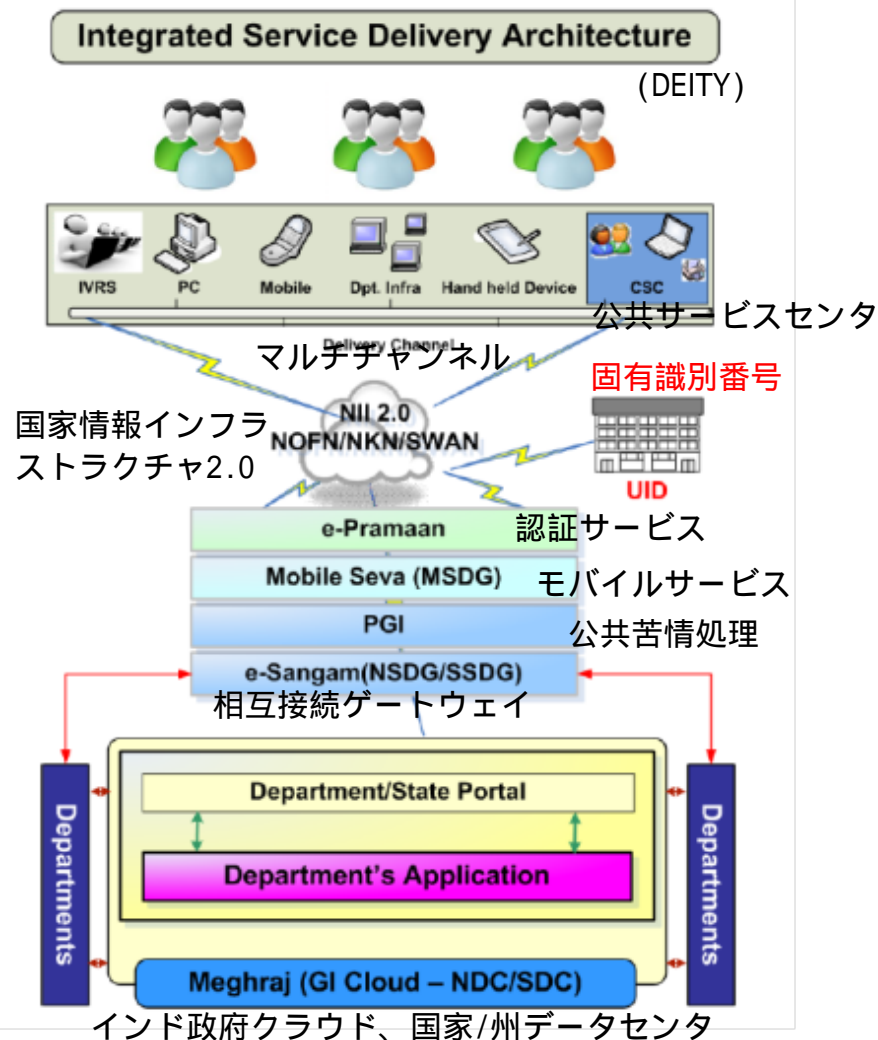


IAMAI&KPMG 2015.6

2. 情報化の状況

2-3 電子政府

統合型サービス構造によるe-Kranti



- デジタルロッカー
- 不動産権利書など重要な証明書を保存・共有
- MyGovポータル
- 国民に重要な行政情報、サービスを配信
- 電子署名
- 国民ID番号を紐づけたオンライン認証
- PayGov
- オンラインによる公共料金回収

ミッションモードプロジェクト

- 政府調達オープンソースソフトウェア優先採択
- ローカルニーズ、言語への対応

2. 情報化の状況

2-3 電子政府

ミッションモードプロジェクトの進捗状況

提供中のサービス	一部提供中のサービス	実装中	設計、開発中	精査中
C 道路交通	C 財務	C パンチャット	C 職業紹介所	C 女性・子供の発展
C 中央物品税	C 郡(District)	C 警察	S CAPF軍隊	C 地方開発
S 固有識別番号	C 農業	S 郵便	I 国家GIS	C 農業2.0
S 年金	C 市			C 法律・法令
S バンキング	C 商業税			C 教育
S パスポート	C 土地登記			C 保健
S 査証	C 公共配給システム			S 議会
S 所得税	S 事務自動化			I 道路・高速道路
S 企業登記	I 電子裁判所			I 社会福祉
S 社会保険	I 電子調達			I 言語
I インディアポータル	I ビジネス向けポータル			I ICT教育
I EDI				I 都市行政
I 金融サービスへの取込				
I 政府間相互運用性				
I 公共サービスセンタ				



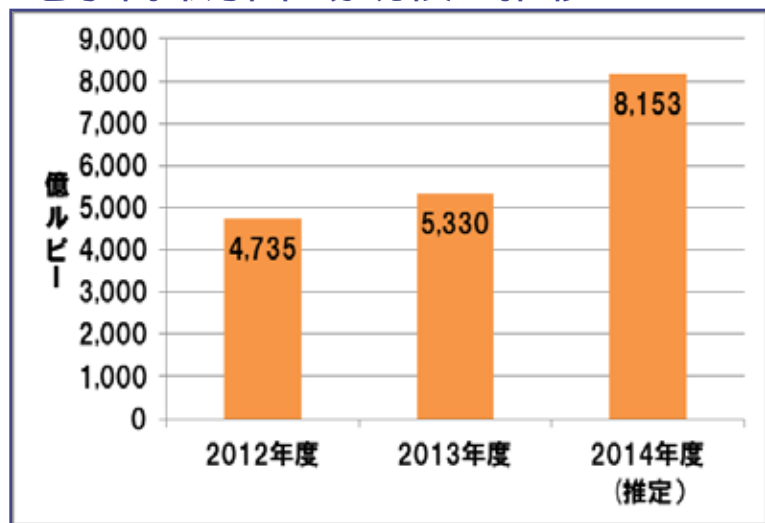
DEITY, 2015.7

C:中央政府が運営 S:州政府が運営 I:統合型

2. 情報化の状況

2-4 電子商取引

電子商取引市場規模の推移



IAMAI - IMRB International

モバイル経由のインターネット利用者数
 2億1,300万人 (2015年6月推定)
 半年前で23%増加
 電子商取引利用者数 6,600万人
 うち、ネット通販利用者数 3,800万人

2014年度電子商取引市場の内訳
 合計8,153億ルピー

オンライン旅行
 5,005億ルピー

オンライン旅行以外
 3,148億ルピー

ネット通販
 2,405億ルピー

金融サービス
 451億ルピー

結婚仲介
 広告など
 90億ルピー

その他
 203億ルピー

モバイルフォン関連
 994億ルピー

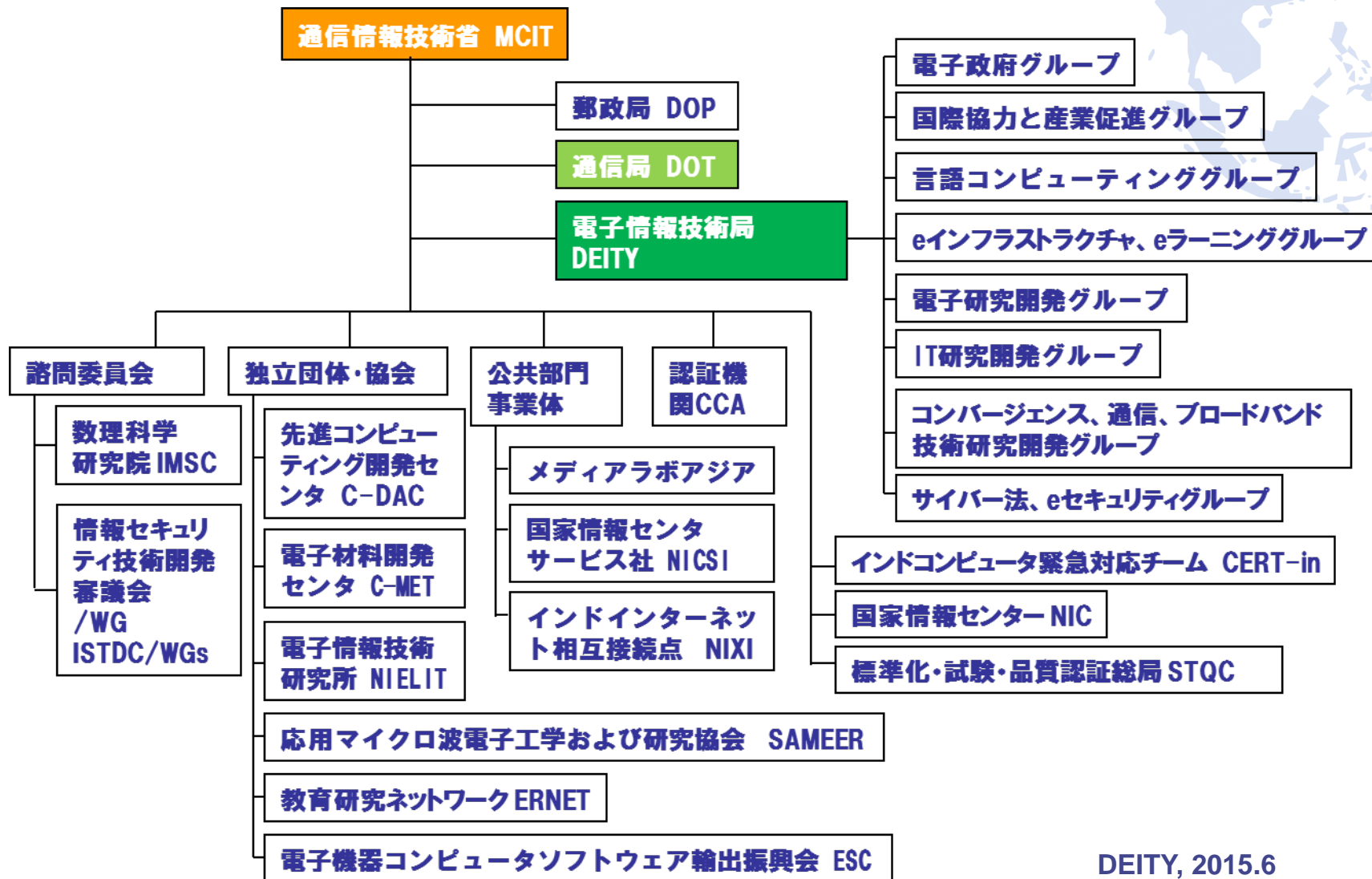
アパレル・靴・理美容品
 470億ルピー
 台所用品・耐久消費財
 340億ルピー
 ノートPC・タブレット
 278億ルピー
 インテリア 106億ルピー
 本 65億ルピー
 他 152億ルピー

娯楽チケット
 食材配達他

IAMAI - IMRB International

3. 情報化関連機関

3 - 1 情報化関連の主な政府機関



DEITY, 2015.6

3. 情報化関連機関

3 - 2 情報化関連の主な民間機関

インドソフトウェアサービス産業協会 **NASSCOM**[®]
(NASSCOM : National Association of Software Information and Service Companies)

インドIT製造業者協会
(MAIT : Manufacturers Association of Information Technology)



インドコンピュータ協会
(CSI : Computer Society of India)



Computer Society of India[™] Since 1965

インドインターネット携帯電話協会
(IAMAI : Internet and Mobile Association of India)



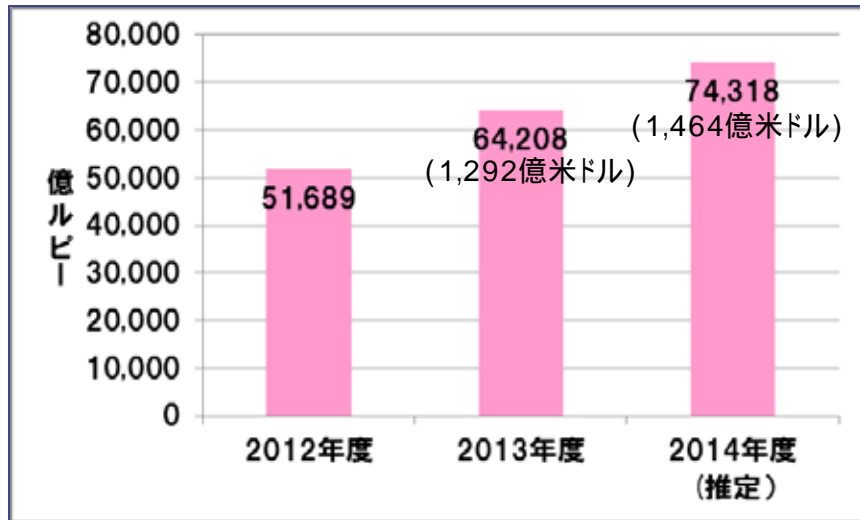
インド電子半導体協会
(IESA : India Electronics & Semiconductor Association)



4. 情報産業の動向

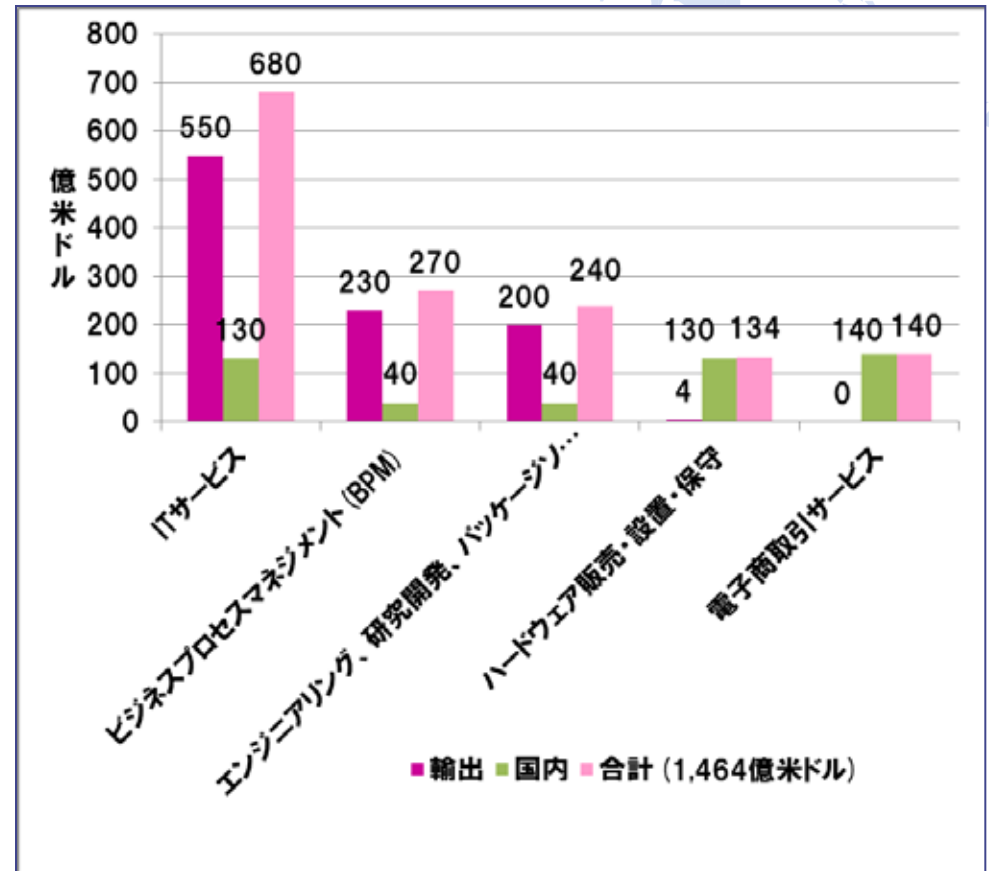
4-1 IT - BPM産業

IT-BPM産業の生産高



DEITY Annual Report 2014 - 15

2014年度IT-BPM産業の生産内訳



NASSCOM Strategic Review 2015

2014年度

生産高 1,464億米ドル 13%増

GDPに占める割合 9.5%

輸出高 981億米ドル 12%増

国内市場向け 480億米ドル 14%増

雇用者数 325万人

4. 情報産業の動向

4 - 1 IT - BPM産業

2014年ITサービス国内売上高
前年度比7.1%増の77億米ドル
(IDC, 2015.6)

クラウドサービスのインフラやア
プリケーション、インフラプロジェ
クトに高い需要あり

今後2019年までにルピー
ベースで約11%の伸びが続く

中小企業のIT投資の増加
新しい銀行認可制度導入による
IT投資増の金融分野
eコマースへ対応増の小売分野

インドのIT - BPM企業売上額上位6社

順位	企業名	2014年度 売上額 (億ルピー)	2014年度 増加率 (%)	2013年度 増加率 (%)
1	Tata Consultancy Services	9,465	16	31
2	Cognizant Technology Solutions	6,578	18	34
3	Infosys Technologies	5,332	6	30
4	Wipro	4,732	8	15
5	Hewlett - Packard India	3,796	4	14
6	HCL Technologies	3,571	14	31

Dataquest IT Top20, 2015 & 2014

IT - BPM産業の成長減速

上位5企業の平均年齢

2000年代25歳 2014年30歳

スタートアップ企業

2014年 805社設立(IT分野)

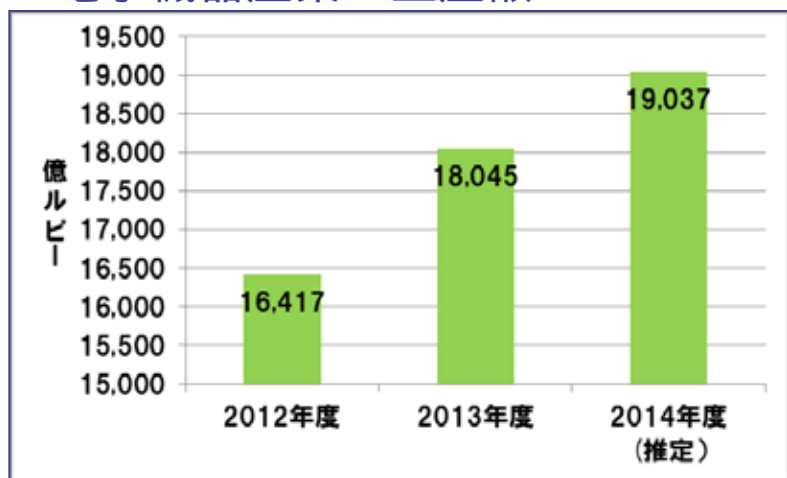
株式評価額10億米ドル以上のスタートアップ4社

Flipkart、Snapdeal、Ola Cabs、InMobi

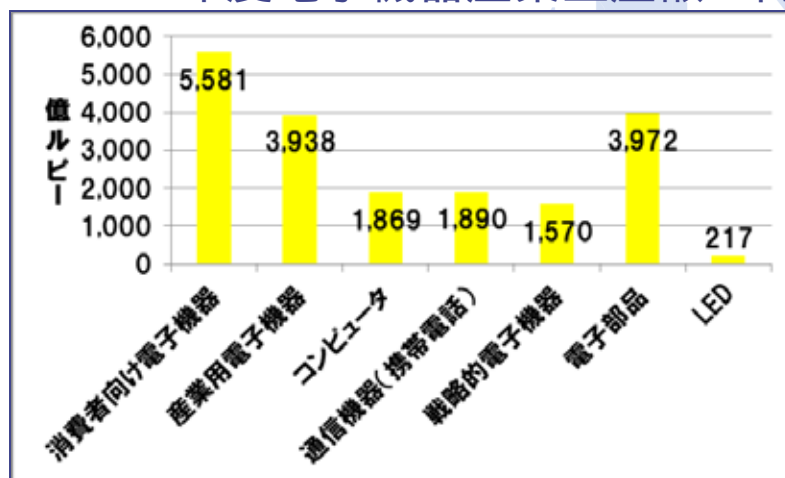
4. 情報産業の動向

4-2 電子機器産業

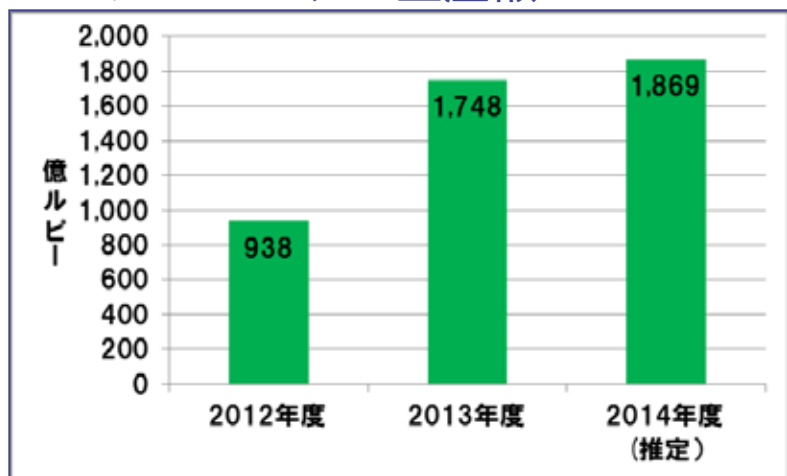
電子機器産業の生産額



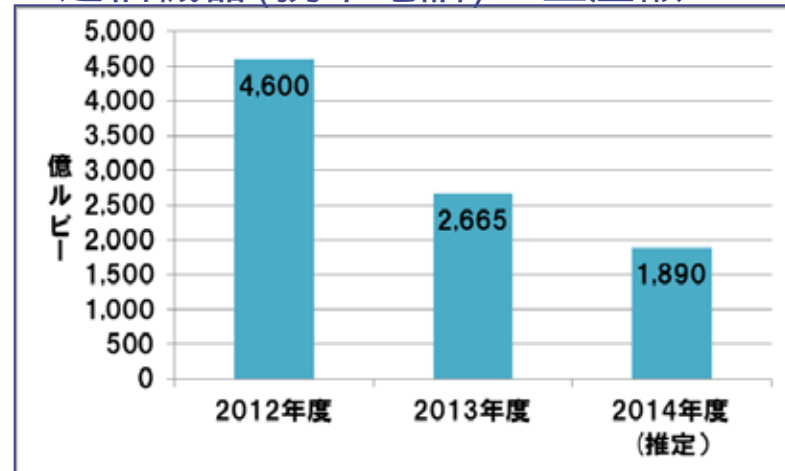
2014年度電子機器産業生産額の内訳



コンピュータの生産額



通信機器(携帯電話)の生産額



4. 情報産業の動向

4 - 2 電子機器産業

メイク・イン・インディア

エレクトロニクス製造産業の振興、誘致

国内製造の割合 2015年35% 2016年50% 2020年までに輸入ゼロ

改訂特別奨励パッケージスキーム (M-SHIPs)

電子製造業 (政府に6,500億ルピー相当の投資提案、うち900億ルピー相当の投資が承認)

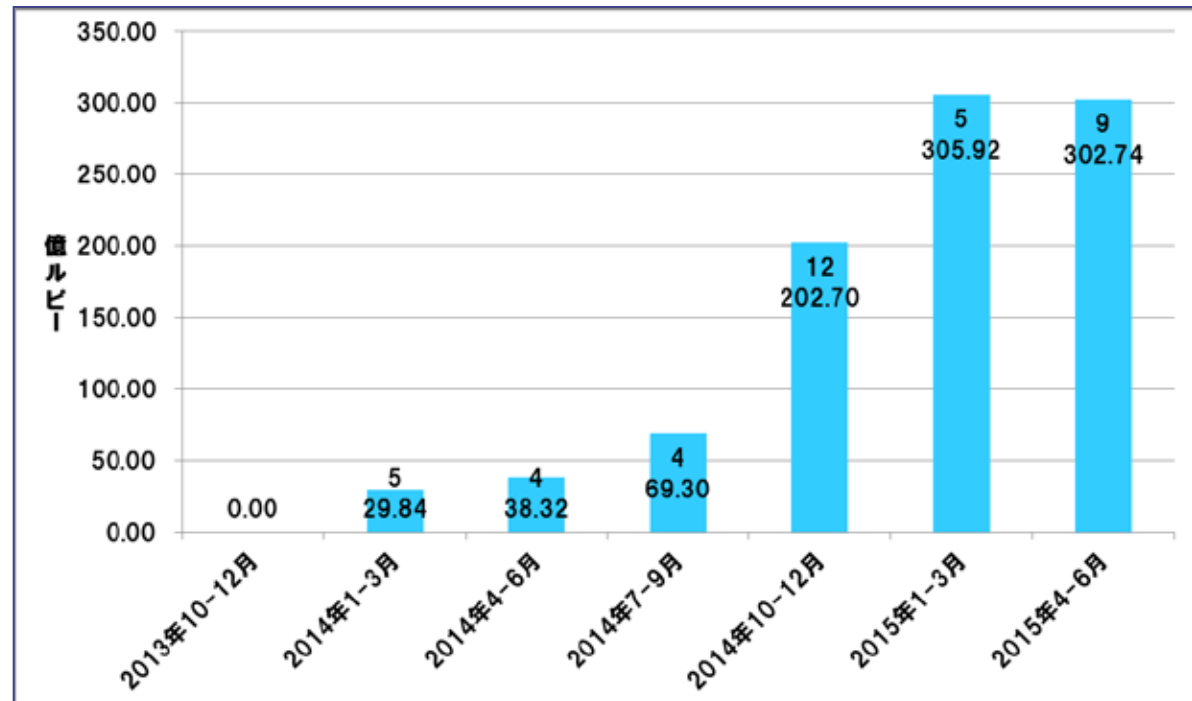
・経済特別区 (SEZ) の

投資には資本支出の
20%の補助金

・非SEZの投資には

資本支出の
25%の補助金

M-SHIPs承認投資案件数と金額



4. 情報産業の動向

4 - 2 電子機器産業

海外企業の投資状況

- ・鴻海科技集団(Foxconn) 5年間で数10億米ドル投資、10 - 12ヵ所工場等設立
(Apple、Micromax、Xiaomiほか製造)
- ・Samsung 50億ルピー以上の投資
- ・Cisco 年間17億米ドルを数年間にわたり投資
- ・Huawei Technologies 研究開発センタ開設に1.7億米ドル投資

一方で、IT機器に係る不透明なセキュリティ規制、政府の調達に国産品優遇政策

ITおよびエレクトロニクスに関する日印共同作業部会(日印JWG)

日本企業による周辺施設やインフラ整備も含むジャパン・タウンシップ構想

4. 情報産業の動向

4-2 電子機器産業

2014年度の携帯電話市場

携帯電話の売上台数	2億7,000万台	前年度比 10.2%増
携帯電話の売上金額	7,500億ルピー	前年度比 31.6%増
スマートフォンの売上台数	7,000万台	前年度比118.8%増
スマートフォンの売上金額	5,600億ルピー	前年度比 90.2%増
スマートフォンの売上台数 / 携帯電話全体に占める割合は26%、売上金額では75%		

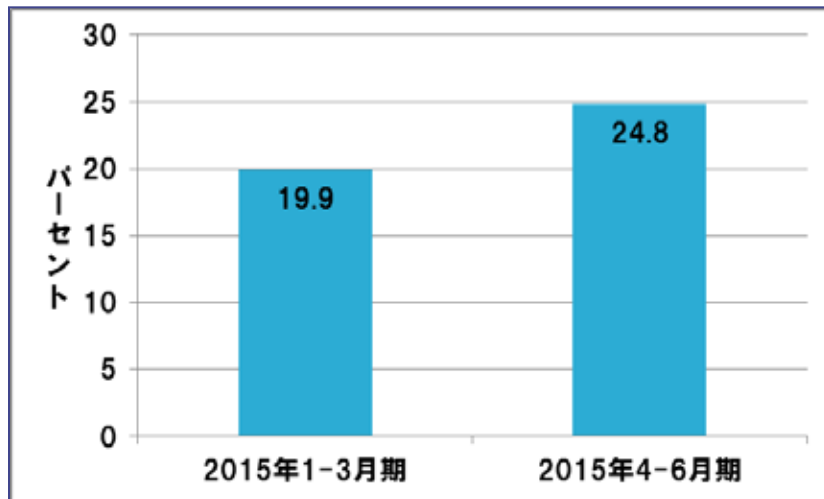
Indian Cellular Association



スマートフォンの国内生産

2015年4-6月期 2,480万台(携帯電話全体の44%)

スマートフォン国内生産の割合増加



CyberMedia Research

国内生産 / 予定 / 検討中
 Samsung、Micromax、Spice /
 Xiaomi、Lenovo /
 HTC、Asus、Gionee

インド系ブランド 48%増
 中国系ブランド 97%増

CyberMedia Research

5. 南アジアIT要人招へい(ご案内)

南アジアIT要人招へい事業

「経済・社会インフラにおけるITの利活用」会議

日時:2015年11月17日(火) 13:00 - 17:15(予定)

場所:コートヤード・マリオット銀座東武ホテル 2F 桜の間



Bangladesh: 郵政情報通信技術省 情報通信技術局



India: 通信情報技術省 電子情報技術局



Nepal: 科学技術環境省 情報技術局



Pakistan: 情報技術通信省



Sri Lanka: ICTエージェンシー

